

令和6年度

# 決 算 概 要

第 16 期

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

公立大学法人宮城大学

# 比較貸借対照表(概要)

## (令和7年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	R7.3.31	R6.3.31	前期比較		科目	R7.3.31	R6.3.31	前期比較	
(資産の部)					(負債の部)				
土地	4,631	4,631	0	100.0%	長期リース債務	305	432	▲ 127	70.6%
建物	5,177	5,380	▲ 202	96.2%	その他固定負債	33	37	▲ 5	87.6%
工具器具備品	583	733	▲ 149	79.6%	運営費交付金債務	101	67	35	152.0%
図書	822	817	5	100.6%	寄附金債務	43	73	▲ 29	59.5%
美術品・収蔵品	137	137	0	100.0%	一般未払金(※2)	367	368	▲ 1	99.7%
建設仮勘定	110	26	84	419.0%	短期リース債務	127	125	2	101.9%
その他有形固定資産	94	102	▲ 8	92.5%	その他流動負債	168	172	▲ 4	98.0%
ソフトウェア	13	21	▲ 8	62.2%	負債 合計	1,144	1,272	▲ 129	89.9%
その他無形固定資産	2	2	0	116.2%	(純資産の部)				
投資その他の資産	9	9	0	103.1%	資本金	15,516	15,516	0	100.0%
現金及び預金	1,266	1,137	129	111.4%	資本剰余金合計	▲ 6,605	▲ 6,365	▲ 240	103.8%
未収学生納付金収入(※1)	0	0	0	100.0%	うち資本剰余金	685	686	▲ 1	99.9%
未収金	120	143	▲ 22	84.4%	うち損益外減価償却累計額等	▲ 7,290	▲ 7,050	▲ 239	103.4%
					利益剰余金合計	2,902	2,705	197	107.3%
					うち目的積立金	585	520	65	112.5%
					うち積立金	2,120	-	2,120	-
					うち当期末処分利益	197	2,185	▲ 1,987	9.0%
					その他有価証券評価差額金	9	9	0	103.3%
					純資産 合計	11,822	11,865	▲ 43	99.6%
資産 合計	12,966	13,137	▲ 171	98.7%	負債・純資産 合計	12,966	13,137	▲ 171	98.7%

端数処理により、内訳と合計が一致しない場合がある。また、数値がある場合は0、数値がない場合は「-」で表示している。

主な有形固定資産の増加・減少 (単位:百万円)

	期首 (償却累計額差引)	新規取得	当期減価償却 及び除却	期末 (償却累計額差引)
建物	5,380	104	307	5,177
工具器具備品	733	35	185	583
計	6,113	139	492	5,760

建設仮勘定内訳 (単位:百万円)

内容	金額
大和Cアリーナ棟照明機器更新工事	17
大和C受変電設備改修工事	13
大和C本部棟昇降機更新工事	41
大和C太陽光発電設備工事	31
その他	8
計	110

未収金内訳 (単位:百万円)

内容	金額
授業料等減免費補助金	92
産業デジタル専門人材育成業務	10
科学技術に関する調査	5
その他	13
計	120

リース債務内訳 (単位:百万円)

内容	長期	短期	計
情報ネットワーク基盤システム	294	120	414
高速プリンタ	10	6	16
IDカード発行システム	1	1	2
計	305	127	432

※1年以内に返済が到来するものは「短期リース債務」に計上

※1 未収学生納付金収入の残高は、過年度に徴収不能引当金を計上済みの535,800円及び未収金267,900円である。  
 ※2 一般未払金の相手先のうち、金額の大きい上位10者は財務諸表に内訳を記載している。また、3月に納品及び業務が完了した案件については、4月に業者等への支払を行っている。

**比較損益計算表(概要)**  
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:百万円)

科目	R7.3.31	R6.3.31	増減	備考
経常費用				
教育経費	549	518	31	業務委託費、保守管理費及び光熱水費の増
研究経費	183	193	▲ 11	消耗品費、備品費の減
教育研究支援経費	296	302	▲ 6	R5.8月まで情報NWシステムを再リースしていたことによる賃借料の減
受託研究費	74	92	▲ 18	消耗品費、旅費交通費、業務委託費の減
共同研究費	21	23	▲ 2	備品費、業務委託費の減
受託事業費等	32	12	20	受託事業の獲得増
人件費	2,371	2,310	61	事務職員人件費の増
一般管理費	465	413	53	光熱水費、業務委託費の増
リース支払利息	10	7	2	R5.8月に新規ファイナンスリース契約(情報NWシステム)を締結したことによる増
経常費用 合計	4,002	3,871	131	
経常収益				
運営費交付金収益	2,595	2,509	86	人件費の執行増による増額
授業料等収益	1,222	1,211	11	
うち授業料	994	991	3	
うち入学金	194	187	6	県外入学者の増
うち検定料	33	32	1	
うち講習料	1	1	0	
受託研究収益	116	119	▲ 3	
共同研究収益	24	27	▲ 2	
受託事業収益	32	14	18	受託事業の獲得増
補助金等収益(※)	119	131	▲ 12	授業料等減免費補助金の減
寄附金収益	47	53	▲ 6	R5は後援会によるバス助成があったこと等による減
財務収益	0	0	0	受取利息
雑益	44	54	▲ 9	
経常収益 合計	4,199	4,118	82	
経常利益	197	247	▲ 49	
臨時損失	41	41	0	
その他臨時損失	41	41	0	震災減免の減及び施設災害復旧事業費の増 (R5の施設災害復旧事業は全額固定資産取得に充当)
臨時利益	41	1,979	▲ 1,938	
資産見返負債戻入	-	1,938	▲ 1,938	R5は会計基準改訂による資産見返負債の収益化があったことによる皆減
その他臨時利益	41	41	0	震災減免の減及び施設災害復旧事業費の増
当期純利益	197	2,185	▲ 1,987	
目的積立金取崩額	-	-	0	R6は取崩なし、R5は固定資産充当による取崩のみ
当期総利益	197	2,185	▲ 1,987	
減価償却費	512	473	38	
減価償却費(損益内)	271	227	44	
損益外減価償却費	240	246	▲ 6	

端数処理により、内訳と合計が一致しない場合がある。また、数値がある場合は0、数値がない場合は「-」で表示している。

#### ◇経常費用全体について

人件費について、事務職員(常勤及び非常勤)の人件費が給与改定等に伴い増加したことにより、事務職員人件費全体で66百万円の増加となっている。一方で、教員人件費が7百万円の減少となっていること等により、人件費全体としては61百万円の増加となっている。

また、一般管理費においては、支障木の伐採や老朽化した建物の取り壊しなど、緊急で対応しなければならない案件が複数発生したことや、大規模修繕に係る設計費の増加などにより、業務委託費が32百万円増加し、一般管理費全体として53百万円の増加となっている。

さらに、教育経費については、課題解決枠で措置した英語教材ツールの導入、また既存システムであるMYU-TOWNや入試システムプログラムの改修等により、業務委託費が11百万円増加するなど、教育経費全体として31百万円の増加となっている。

ほか、光熱水費全体で17百万円の増加となっているが、面積に応じて各経費に按分計上しているため、使用面積の大きい教育経費や一般管理費において、特に影響を及ぼしている。

一方で、受託研究費については、事業の獲得減に伴い、18百万円の減少となっているほか、研究経費についても備品費、消耗品費等の減少に伴い、11百万円の減少となっている。

以上により、経常費用全体として131百万円の増加となっている。

#### ◇経常収益全体について

運営費交付金収益について、事務職員人件費の増額に伴い、運営費交付金による補てんも増加したことなどにより、86百万円の増加となっている。また、受託事業について、宮城県から「産業デジタル専門人材育成業務(10百万円)」、国立国会図書館から「科学技術に関する調査(5百万円)」を受託したことなどにより、受託事業全体として事業規模や件数が増加し、受託事業収益全体で18百万円の増加となっている。

一方で、補助金収益については、授業料等減免費補助金が対前年度比で10百万円減少したことなどにより、12百万円の減少となっている。

以上により、経常収益全体として82百万円の増加となっている。

#### (※)補助金等収益について

R6年度の主な案件は以下のとおりである。

(単位:百万円)

事業名	交付元	金額
授業料等減免費補助金	宮城県	92
全国競馬・畜産振興会畜産振興事業	公益財団法人全国競馬・畜産振興会	17

#### 〔参考〕目的積立金の残高について

(単位:百万円)

令和6年度当初残高 (未処分利益含む)	令和6年度 決算時点残高	令和6年度未処分利益 (3項積立金相当分)	令和7年度取崩額 (当初予算時点)	令和7年度残高 (見込)
585	585	126	▲ 184	527